令和８年８月２６日

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
活用事業の実施状況及び効果の検証について（令和７年度事業完了分）

１　交付金の活用状況について

（１）交付金活用額：10,795,206,406 円（18 事業）（交付金交付額：10,847,087,144 円）※
（２）事業実施期間：令和６年１２月１日～令和８年３月３１日

※　別紙事業検証結果一覧のNo.1～No.3 の給付金関係事業について、不用額の返還が生じたため交付額と活用額に差が生じています。（当該事業への活用が前提で、他事業に活用できないもの）

２　交付金活用事業の効果について

交付金を活用した全 18 事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の４段階で効果を検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

検証結果	事業数 （総数：１８事業）
非常に効果があった	３事業（16.7%）
効果があった	１５事業（83.3%）
あまり効果がなかった	０事業（ 0.0%）
効果がなかった	０事業（ 0.0%）

個別の事業の評価の状況については「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業検証結果一覧（令和７年度事業完了分）」のとおりです。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業検証結果一覧（令和7年度事業完了分）

単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点		検証方法（その他の場合は効果に記載）	評価（4段階）	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点							実績指標	備考	
1	令和6年度川崎市物価高騰対策給付金（非課税世帯給付分）	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を踏まえ、低所得世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 令和6年度分の住民税均等割非課税世帯への給付金及び事務費	4,875,000,000	4,087,680,071	4,087,680,071	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、物価高の影響を踏まえ、低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円の給付金を支給し、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付世帯数 ・127,300世帯 【指標2】給付額 ・3,824,940,000円	税情報等により対象世帯を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、127,300世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部庶務課
2	令和6年度川崎市物価高騰対策給付金（こども加算分）	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を踏まえ、低所得の子育て世帯に対して給付金を支給し、生活支援を行う。 ＜主な経費内容＞ 低所得の子育て世帯への給付金及び事務費	377,500,000	242,320,802	242,320,802	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	内閣府の通知に基づき、物価高に切実に苦しんでいる低所得世帯（令和6年度住民非課税世帯のうち、子育て世帯）に対し、子ども一人あたり2万円を加算支給することで、生活支援を行うことができた。	【指標1】給付数 ・6,851世帯、11,056人 【指標2】給付額 ・221,120,000円	令和6年度川崎市物価高騰対策給付金（非課税世帯給付分）を受給した世帯のうち、支給対象児童のいる世帯へ支給のお知らせハガキを送付したほか、保育所等へのチラシの掲示や子育てアプリ及びひとり親メルマガへの配信等を行ったことにより、6,851世帯の低所得世帯へ必要な給付を遅延なく行うことができた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室
3	令和7年度川崎市物価高騰対策給付金（不足額給付分）	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を踏まえ、令和6年度に実施した定額減税補足給付金（調整給付）の支給額に不足が生じる方等に対し、不足額を支給する。 ＜主な経費内容＞ 定額減税補足給付金及び事務費	5,192,696,000	4,447,371,389	4,447,371,389	物価高騰対策	市民支援	その他	非常に効果があった	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高支援への一環として令和6年度税制改正において実施された「定額減税」（納税者及び税法上の扶養親族1人につき令和6年分所得税から3万円、令和6年度の個人住民税所得割から1万円）について、定額減税しきれないと見込まれる方に令和6年度に定額減税補足給付（調整給付）を実施したが、不足が生じていた方に対し、令和7年度に不足額を支給した。	【指標1】給付者数 ・200,442人 【指標2】給付額 ・4,058,910,000円	税情報等により対象者を抽出し、支給のお知らせハガキや確認書の送付を行うことにより、200,442人の不足が生じていた人へ必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局総務部庶務課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業検証結果一覧（令和7年度事業完了分）

単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点		検証方法（その他の場合は効果に記載）	評価（4段階）	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点							実績指標	備考	
4	防犯カメラ設置補助事業	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を受けている町内会等の安全・安心なまちづくりを支援するため、町内会等による防犯カメラの設置及び更新を促進する。なお、町内会等は地域住民の集まりであり、住民から徴収する会費等で運営されていることから、実質的には生活者支援として位置づけられる。 ＜主な経費内容＞ 防犯カメラの設置促進に係る補助金	28,800,000	8,012,000	23,890,000	物価高騰対策	市民支援	実績値の比較	効果があった	町内会等が設置する防犯カメラに対して補助を行うことにより、防犯カメラの設置及び更新を促進し、物価高騰の影響を受けている町内会等を支援することができた。	【指標1】補助金交付件数 ・44件 【指標2】防犯カメラの設置及び更新に係る補助台数 ・121台	町内会等が設置する防犯カメラに対し、昨年度61台の補助のところ、補助上限額の拡充と地方創生臨時交付金の活用により、121台に補助を行うことで、物価高騰の影響を受けている町内会等の負担を抑えつつ、防犯カメラ設置及び更新が促進できた。	市民文化局市民生活部地域安全推進課
5	川崎市商店街施設整備事業補助金	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を受けた市民の安全・安心を守るために、商店街が設置する防犯カメラに対して支援を行うことで、商店街における防犯カメラの設置を促進し、商店街エリアの安心・安全の確保を図る。 ＜主な経費内容＞ 商店街が設置する防犯カメラの設置費用等に対する補助金	39,704,000	31,239,000	31,239,000	物価高騰対策	市民支援	実績値の比較	効果があった	物価高騰の影響を受けている商店街に対し、防犯カメラの設置を支援することで、防犯カメラの設置台数が大幅増加するとともに、防犯環境の整備により来街者に安心感を与え、安全・安心な商業空間の形成に寄与している。また、商店街内における犯罪抑止効果や、緊急時における迅速な対応への寄与も期待され、防犯体制の基盤整備という観点からも有効な取組であった。	【指標1】補助金交付件数 ・20件 【指標2】 防犯カメラの設置に係る補助台数 ・156台	商店街が設置する防犯カメラに対し、昨年度12台設置のところ、地方創生臨時交付金を活用して補助金を20件交付し、防犯カメラ156台に補助を行うことで、物価高騰の影響を受けている商店街の防犯カメラ設置及び更新が促進できた。	経済労働局観光・地域活力推進部
6	学校給食物資購入費	＜事業概要＞ 物価高騰による食材費の増額分の負担について、保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図る。 ＜主な経費内容＞ 高騰した分の食材購入委託料	465,442,000	465,442,000	917,281,246	物価高騰対策	市民支援	その他	効果があった	食材料費が高騰する中にあって、高騰する食材費の増額部分の一部を負担することにより、給食費を値上げすることはなかった。	【指標1】 ・1食あたりのエネルギー月平均小学校650kcal、中学校820kcalの達成 【指標2】 ・年間を通じた1食平均で、野菜の摂取量中学校125gの達成	保護者負担を増やすことなく、1食あたりのエネルギー（月平均小学校650kcal、中学校820kcal）及び年間を通じた1食平均の野菜摂取量の目標（中学校125g）を超え、これまで通りの栄養バランスや量を確保した学校給食の実施に寄与した。	教育委員会事務局健康給食推進室
7	信用保証料補助金（R7分）	＜事業概要＞ 物価高騰等による影響を受けている中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るとともに、金融機関の伴走支援により経営の安定や収益力の改善を図るため、市融資制度の「伴走支援型経営力強化資金」の信用保証料を補助する。 ＜主な経費内容＞ 市内中小企業者等の信用保証料に対する補助金	204,466,000	202,167,052	202,167,052	物価高騰対策	事業者支援	その他	効果があった	資金調達の円滑化と負担軽減を図るとともに、経営行動計画を策定し、金融機関による伴走支援を受ける契機となることで、中小企業者等の安定的な事業継続等につながった。	【指標1】補助金交付件数 ・408件	408件の補助をすることで、中小企業者等による資金調達の円滑化と負担軽減につながり、本事業で目的としていた中小企業者等の経営の安定化や収益力改善等に寄与した。	経済労働局経営支援部金融課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業検証結果一覧（令和7年度事業完了分）

単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額 国への実施計画提出時点	交付金額 国への実績報告提出時点	総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点		検証方法（その他の場合は効果に記載）	評価（4段階）	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果） 実績指標	事業効果（定量的な効果） 備考	担当部署名
8	川崎市公衆浴場経営安定補助金	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を強く受けている市内公衆浴場事業者に対し、物価統制令に基づき入浴料金が定められ価格転嫁が困難なこと、また、市民の公衆衛生の向上と増進の観点等から、事業継続の支援を図る。 ＜主な経費内容＞ 市内公衆浴場事業者に対する補助金	19,206,000	18,812,000	18,812,000	物価高騰対策	事業者支援	実績値の比較	効果があった	燃料費・水道光熱費高騰に対して補助金を支給することにより、急激な経営悪化の防止につながった。	【指標1】補助金交付件数 ・30件	物価高騰の影響を強く受けている市内公衆浴場事業者に対し、補助金を交付することで、本事業で目的としていた事業継続の支援に寄与することができた。	経済労働局観光・地域活力推進部
9	持続的成長に向けたデジタル化・生産性向上等支援補助金	＜事業概要＞ 物価高騰や人手不足等の課題に直面する市内中小企業者等が、IoT、AI等のデジタル技術や、生産性向上を図る設備等の導入により、労働時間の削減や生産量の増加等による収益の拡大を目指す取組に対して補助金を交付する。これにより、市内中小企業者の賃上げ原資の確保や人手不足への対応を図るとともに、自立的かつ持続的な成長を促進する。 ＜主な経費内容＞ 市内中小企業者等のIoT、AI等のデジタル技術や、生産性向上を図る設備等の導入に対する補助金	250,000,000	223,250,365	223,250,365	物価高騰対策	事業者支援	市民・事業者アンケート	効果があった	アンケート結果により、物価高騰や人手不足等の課題に対応するためにデジタル化及び生産性向上に取り組む市内中小事業者に補助することで、事業効率化による時間短縮や属人化への対策に効果があったことが確認できた。	【指標1】補助金交付件数 ・77件	補助金を交付した77の事業者に対する事業実施後のアンケートでは、90%を超える事業者から「生産効率の向上」や「従業員の労働時間の削減」などに効果があったと回答があり、市内中小企業等の生産性向上に寄与することができた。	経済労働局経営支援部経営支援課
10	施設園芸燃油高騰対策事業費補助金	＜事業概要＞ 急激な燃料費高騰の影響を受けている施設園芸に取り組む農業者に対し、高騰する燃油価格の増加分を補助することにより、農業経営の安定化を図る。 ＜主な経費内容＞ 市内で施設園芸を行う農業者が施設園芸に使用する燃油の価格高騰分に対する補助金。	8,170,000	6,363,400	6,363,400	物価高騰対策	事業者支援	その他	効果があった	施設園芸に取り組む農業者に対し、高騰する燃油価格の増加分を補助することで、経営の安定化につながった。補助対象者については、巡回指導における個別確認により、引き続き施設園芸が継続されていることが確認できた。	【指標1】補助金交付件数 ・56件	施設園芸に取り組む56農業経営体が令和7年度中に施設園芸に使用するA重油及び灯油についての高騰分に相当する19円／リットル(対象燃油量335,010リットル)の補助を実施することで、増嵩コストに直接寄与した。	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター
11	環境変化対策等持続可能農業推進事業補助金	＜事業概要＞ 物価高騰等により、農業を取り巻く環境が大きく変化している中、農業生産における、省エネルギー、減農薬・減化学肥料による経費節減、労働力削減、暑熱対策等、環境変化に影響されにくい農業を導入しようとする農業者に対し、機械・装置導入にかかる経費の一部を支援する。 ＜主な経費内容＞ 市内農業者が農業生産において環境変化に対応するための機械・装置の導入に対する補助金	10,000,000	9,998,000	9,998,000	物価高騰対策	事業者支援	事業者ヒアリング	効果があった	物価高騰等により、農業を取り巻く環境が大きく変化している中、暑熱対策や省力化等の設備導入により、作業環境の改善や環境負荷低減が進み、持続可能な農業の推進に寄与した。	【指標1】補助金交付件数 ・24件	補助金交付件数24件のうち、暑熱対策19件、減農薬・減化学肥料13件など、環境変化対応に資する取組が多数実施された。（重複含む）	経済労働局都市農業振興センター農地課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業検証結果一覧（令和7年度事業完了分）

単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費 （実績額）	事業効果を検証する際の視点		検証方法 （その他の場合は効果に記載）	評価 （4段階）	実施状況、実績 （定性的な効果）	事業効果 （定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点							実績指標	備考	
12	福祉施設等物価高騰対策事業	＜事業概要＞ 物価高騰等の影響を受けつつも、介護サービスや障害福祉サービス等を継続して提供している事業者への支援を通じて、高齢者や障害者等の生活の場を維持し、安定的な提供体制を確保する。 ＜主な経費内容＞ 介護サービス事業者、障害福祉サービス等事業者及び救護施設運営事業者への給付金	174,104,000	171,784,000	177,504,000	物価高騰対策	事業者支援	その他	効果があった	物価高騰等の影響を受けつつも、介護サービスや障害福祉サービス等を継続して提供している事業者への支援を通じて、高齢者や障害者等の生活の場を維持し、安定的な提供体制を確保することができた。	【指標1】交付事業所数 ・（介護）417事業所 ・（障害）148事業所 ・（救護）1事業所 【指標2】給付額 ・（介護）151,984,000円 ・（障害）19,160,000円 ・（救護）640,000円	サービスの指定状況等から交付対象事業所を抽出し、交付対象事業所を運営する法人に申請書等を送付することにより、介護サービス事業者417事業所、障害福祉サービス等事業者148事業所及び救護施設運営事業者1事業所へ、必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課、障害保健福祉部障害計画課、生活保護・自立支援室
13	保育所等給食費負担補助金	＜事業内容＞ 原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に対し給食費等の負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 給食費（食材料費）高騰に係る補助等（扶助費、補助金等）	519,047,000	501,676,240	501,676,240	物価高騰対策	市民支援	その他	効果があった	683施設の保育所等において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰に直面する保護者の負担増を抑制することができた。	【指標1】対象施設数 ・683施設	683施設において、給食費等の負担軽減を実施することで、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・子育て推進部 保育・幼児教育部 保育対策課 保育第1課 保育第2課 幼児教育担当
14	市立小学校・中学校・高校電気代高騰対応事業	＜事業概要＞ エネルギー価格の高騰を受け、電気料金が値上がりし、市立小学校・中学校・高等学校における電気料金も増加しているため、電気料金高騰分に交付金を活用し、学校運営に係る負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 令和3年度の電気料金単価を比較し、小学校、中学校、高等学校で高騰した電気料	700,636,000	80,194,943	742,722,090	物価高騰対策	事業者支援	その他	効果があった	電気料金の高騰に対応するため、市立小学校・中学校・高等学校に係る電気料金について、令和3年度の電気料金単価と令和7年度単価を比較して算定した高騰分を対象に交付金を充当し、学校運営に係る負担軽減を図った。その結果、学校教育に必要な電力使用を継続することができ、児童生徒の学習環境及び安全・安心な教育環境の維持に寄与した。また、学校運営費に係る急激な負担増を一定程度緩和し、教育活動への影響を抑制する効果があった。	【指標1】交付学校数 ・（小学校）115校 ・（中学校）52校 ・（高校）全日制5校、定時制4校	電気料金高騰の影響を受けた、小学校（115校）、中学校（52校）及び高校（全日制5校、定時制4校）の毎月の電気料金等の支払いを遅延なく行うことによって、安定的な学校運営に寄与した。	教育委員会事務局総務部学事課
15	貨物運送事業者燃料価格高騰等対策事業	＜事業概要＞ 燃料価格の高騰等の影響など厳しい社会経済環境の中でも、地域経済や市民生活に重要な物流を支える市内中小貨物自動車運送事業者の経営の安定化を図ることを目的に、市内に営業所を有する中小貨物自動車運送事業者を対象に1事業者あたり10万円の支援金を交付する。 ＜主な経費内容＞ 中小貨物自動車運送事業者に対する支援金	51,132,000	22,596,733	22,596,733	物価高騰対策	事業者支援	事業者ヒアリング	効果があった	中小貨物自動車運送事業者は燃料価格の高騰等の影響を受けながらも業界として価格転嫁が進んでおらず、厳しい状況であるが、市内関連団体のヒアリングにより、負担軽減が図られていることが確認できた。	【指標1】支援金交付件数 ・218件	中小貨物自動車運送事業者218者に支援金を交付することで、燃料価格高騰等の影響を受けながらも価格転嫁が進まない状況のなか、経営の安定化に寄与することができた。	経済労働局経営支援部経営支援課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業検証結果一覧（令和7年度事業完了分）

単位：円

No.	事業名	事業の概要	交付金額		総事業費（実績額）	事業効果を検証する際の視点		検証方法（その他の場合は効果に記載）	評価（4段階）	実施状況、実績（定性的な効果）	事業効果（定量的な効果）		担当部署名
			国への実施計画提出時点	国への実績報告提出時点							実績指標	備考	
16	川崎市医療機関等物価高騰対応支援金	＜事業概要＞ 物価高騰の影響を公定価格のため医療費に転嫁できない保険医療機関等を支援するため、県補助のない期間に係る光熱費（令和7年4月～6月）及び食糧費（令和7年4月～9月）に係る支援金を支給する。 ＜主な経費内容＞ 保険医療機関等が負担する光熱費及び食糧費	152,098,000	146,398,760	146,398,760	物価高騰対策	事業者支援	その他	効果があった	物価高騰の影響を受けるが、公定価格のため医療費に転嫁できない保険医療機関等のうち、特別高圧受電の病院には15,000円/床、高圧受電以外の病院及び3床以上の有床診療所には14,000円/床、2床以下の有床診療所には28,000円/施設の支援金を支給することで、病院等の経営安定化を図ることができた。	【指標1】支給件数 ・51件	医事・薬事課が出している病院・診療所名簿を活用することで、支給対象期間病床を有すると届け出ている58施設に対して、申請書等を送付し、支給対象となった51施設に対して必要な給付を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局保健医療政策部地域医療課
17	保育所等整備費補助金	＜事業概要＞ 原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し施設整備等に要する負担軽減を実施する。 ＜主な経費内容＞ 保育所等に係る建設等に要する工事費用等（補助金）	78,559,000	37,239,000	37,239,000	物価高騰対策	事業者支援	実績値の比較	効果があった	資材価格高騰などの影響を受ける法人に対して、影響額の一部を補助することで、予定している保育所等の整備が円滑に進むように適切に支援を行うことができた。	【指標1】補助交付件数 ・6件 【指標2】民間事業者活用型保育所及び川崎認定保育園整備（補助金） ・R5物価高騰対応時×6.6%増 【指標3】認定こども園整備（補助金） ・延べ床面積1㎡あたりの補助基準単価68千円の増額	地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰による増嵩分として、認可保育所及び認可外保育施設に対しては、新規整備、改築等に要する費用への補助金をR5物価高騰時の補助基準額から6.6%増額し、また、認定こども園に対しては、建築工事費補助の補助単価を延べ床面積1㎡あたり378千円に増額することで、法人負担を軽減することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育対策課 保育第2課 幼児教育担当
18	学校給食物資購入費（R7国予算分）	＜事業概要＞ 物価高騰による食材費の増額分の負担について、保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図る。 ＜主な経費内容＞ 高騰した分の食材購入委託料	304,669,000	92,660,651	420,430,231	物価高騰対策	市民支援	その他	効果があった	食材料費が高騰する中にあって、高騰する食材費の増額部分の一部を負担することにより、給食費を値上げすることはなかった。	【指標1】 ・1食あたりのエネルギー月平均小学校650kcal、中学校820kcalの達成 【指標2】 ・年間を通じた1食平均で、野菜の摂取量中学校125gの達成	保護者負担を増やすことなく、1食あたりのエネルギー（月平均小学校650kcal、中学校820kcal）及び年間を通じた1食平均の野菜摂取量の目標（中学校125g）を超え、これまで通りの栄養バランスや量を確保した学校給食の実施に寄与した。	教育委員会事務局健康給食推進室
合計			13,451,229,000	10,795,206,406	12,258,940,379								

※表中「交付金額」の内訳「国への実施計画提出時点」の金額については、交付金を有効活用する観点から交付の上限を上回る金額を計上し、計画を提出していることから、
実際の交付金活用額とは一致していません。